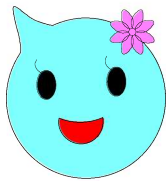


下水道公社だより

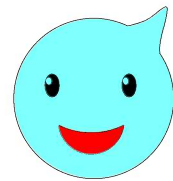
2010年冬季号(第32号)



しずくちゃん

私たちは

Support : 市町村支援
Slim : 組織のスリム化
Stability : 経営の安定
Independence : 自立化



すいてくん

『3S+I』の視点を持って取り組みます

謹
賀
新
年

目
次

下水道公社の「新中期経営計画」について
下水道公社が行う普及啓発事業等の実施状況について
平成21年度下水道排水設備工事責任技術者資格認定試験結果
平成21年度下水道排水設備工事責任技術者登録更新講習会日程



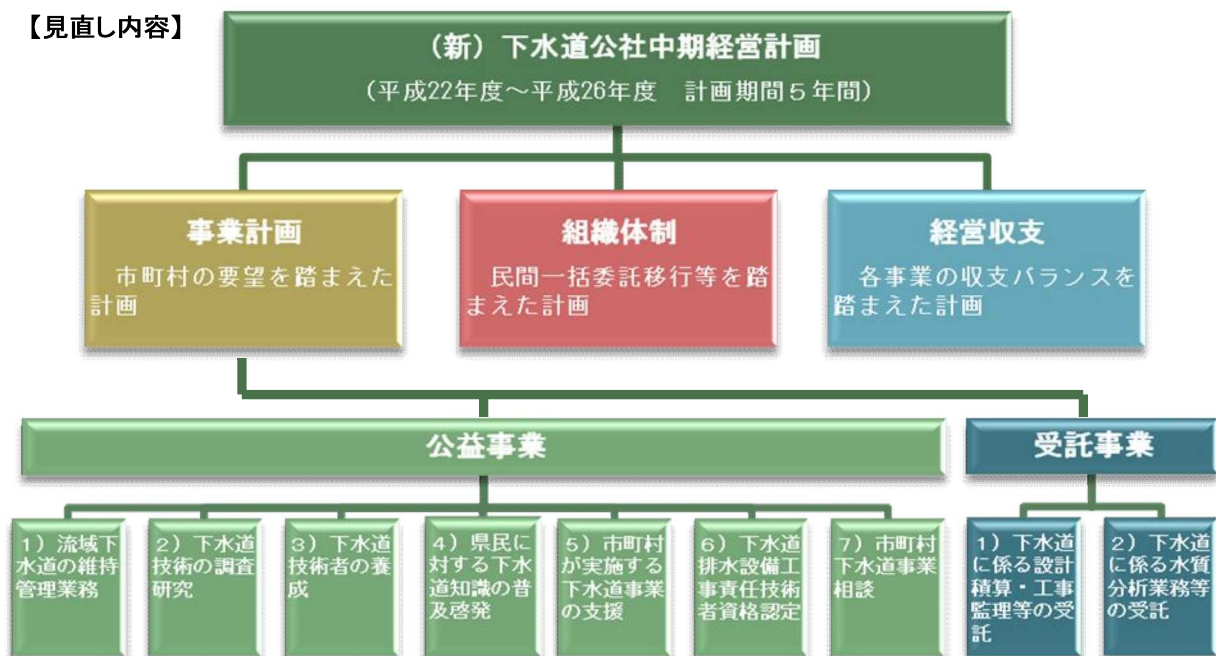
下水道公社の「新中期経営計画」について

(財)福島県下水道公社では、平成18年度から平成22年度までの5カ年間の現中期経営計画を公社の経営指針として策定し、これまで適正かつ効率的に事業を遂行してきました。

しかし、県が設置する流域下水道の管理において、民間一括委託への段階的移行が決定されたことや、新しい公益法人制度が施行されるなど、策定当時とは公社を取り巻く環境が大きく変化しています。

このような状況変化を踏まえ、公社では、平成21年度において学識経験者及び有識者で構成する「下水道公社中期経営計画見直し委員会」を設置し、平成18年度に策定した現中期経営計画の見直しを行い、平成22年度から平成26年度までの5カ年の新中期経営計画を策定し、平成21年12月25日開催の第26回評議員会・第57回理事会で承認されました。

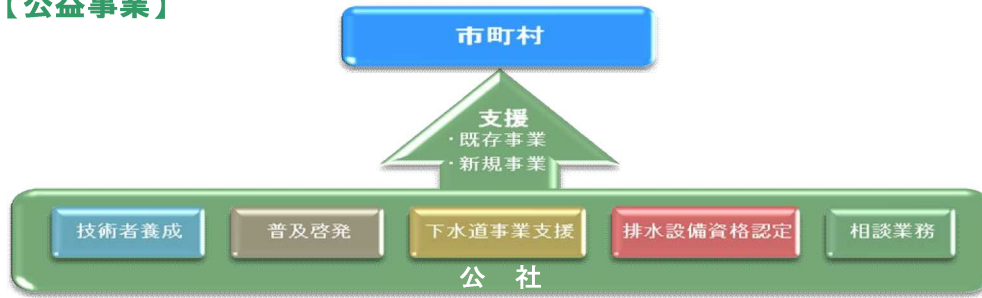
【見直し内容】



下水道公社 プラン 2010 (抜粋)

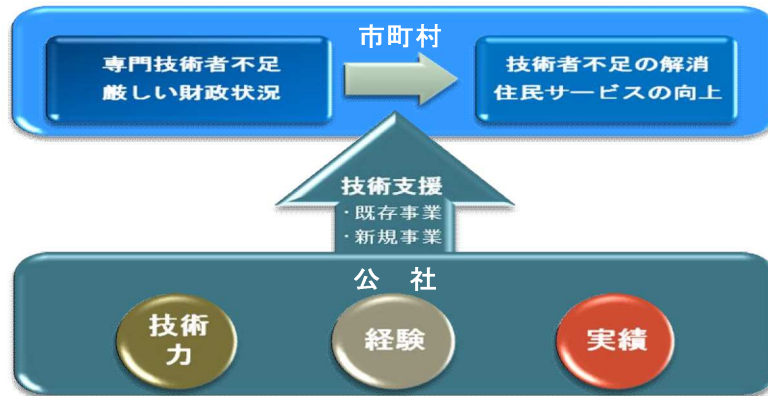
中期経営計画 (平成22年度～平成26年度)

【公益事業】



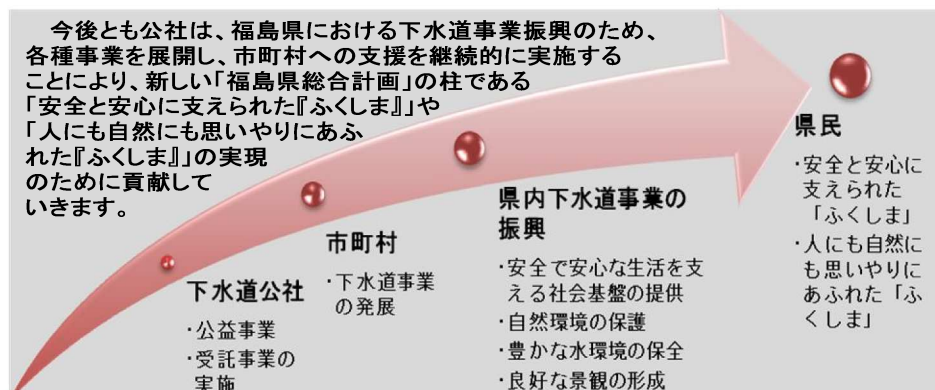
新規事業	<p>①(新規)下水道災害発生時資材支援事業 下水道災害発生時に公社で備蓄保管する災害対応資機材等の貸出及び提供する本事業に取り組んでいきます。</p> <p>②(新規)水環境に関する活動助成事業 水環境をテーマに活動している団体等に対し、活動費用の一部を助成する本事業に取り組んでいきます。</p>
既存事業の拡充	<p>③排水設備資格認定業務の拡充 市町村で行っている「排水設備工事確認申請審査」及び「排水設備工事施工検査」の支援に取り組んでいきます。</p>

【受託事業】



新規事業	<p>①(新規)長寿命化データシステム業務 市町村における「下水道長寿命化計画」策定のための総合的なマネジメントを目指し、「汎用管路台帳データシステム」を導入して取り組んでいきます。</p> <p>②(新規)市町村下水道施設維持管理 専門技術者の確保が困難な市町村において、終末処理場等の施設機能が安定して発揮できるよう、維持管理業務の監督管理等の技術支援を行っていきます。</p> <p>③(新規)汚水処理総合計画見直し等事業計画策定 各市町村における公共下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽等の統合等見直しなど、低コストの下水道整備手法の検討等の技術支援を行っていきます。</p>
既存事業の拡充	<p>④水質分析業務の拡充 「事業場排水水質分析」及び「特定事業場監視」等の支援に取り組んでいきます。</p>

下水道公社は・・・



下水道公社が行う普及啓発事業等の実施状況について

平成21年度は、国庫補助対象事業として、下水道事業等を行う県内の市町村に対し、下水道の早期整備が図られるよう、公社が起債分の一部を無利子で貸付することで資金面から支援する「市町村下水道事業費支援事業」を新規に実施するなど、下表に示す各種支援事業を実施してまいりました。

さらに、平成22年度は、新規事業としまして「下水道災害発生時資材支援事業」と「長寿命化データシステム受託事業」の2つの市町村支援事業を計画いたします。

「下水道災害発生時資材支援事業」は、県内の市町村を対象に、下水道災害発生時に公社で備蓄保管する災害対応資機材等の貸出及び提供をするものです。天災（地震・台風・雷・大雨・洪水等）による被害、油脂類等の悪質流入水による被害の対応に少しでもお役に立てれば幸いです。

また、「長寿命化データシステム受託事業」は、市町村における「下水道長寿命化計画」策定のための総合的なマネジメントを目指し、汎用データシステムにおいて管路台帳の整備を支援するものです。技術職員が少ない市町村の人的負担や経費軽減を図ります。

なお、詳しい案内につきましては、今後下水道公社のホームページをご覧ください。

【県民に対する下水道知識の普及・啓発】

(H22.1.4現在)

事業名	事業対象者		平成20年度実績
	県・市町村	学校教育機関	
「下水道ふれあいバス」助成事業	1県 (1台)	32校 (52台)	30団体 (52台)
広報資材支援事業	9市町 (10件)	1校 (1件)	5市町 (7件)
地域の下水道まつり支援事業	13市町等 (13件)	-	12市町 (12件)
「げすいどう文庫」助成事業	-	12校 (181冊)	10校 (207冊)
「出前講座」	-	4校 (福島市・郡山市・いわき市・双葉町)	4校 (福島市・郡山市・須賀川市・双葉町)

【市町村が実施する下水道事業の支援】

(H22.1.4現在)

事業名	市町村	備考	平成20年度実績
市町村下水道事業費支援事業 (H21新規事業)	8市町	貸付内定額:94,000,000円(8市町計)	-
市町村下水道事業相談	2市 (3件)	・クリーニング店を接続する場合の阻集機について ・下水道除害施設管理責任者の研修会について ・パン屋の除害施設について	10市町村 (11件)

※これらの事業案内につきましては、下水道公社のホームページ (<http://www.fspc.or.jp/>) をご覧ください。

今年度の事業利用の申し込みにつきましては、12月末日で終了しております。

これからも、これらの事業を継続して実施してまいりますので、どうぞご利用ください。

平成21年度下水道排水設備工事責任技術者資格認定試験結果

本年度の「下水道排水設備工事責任技術者資格認定試験」は、平成21年11月29日(日)に『日本大学工学部』において実施しました。

試験結果については、平成22年1月8日(金)に合格通知を合格者へ送付するとともに、会社のホームページに合格者の受験番号を掲載しました。

また、合格者には合格証とともに、「責任技術者登録申請書(新規)」を送付していますので、登録を希望する合格者は、1月29日(金)までに会社への申請が必要となります。

なお、新規登録者への技術者証の送付は、3月中旬予定です。



当会社では、今回結果を発表した資格認定試験を始め、登録更新講習会の開催、責任技術者の登録事務といった下水道排水設備工事責任技術者資格認定業務を県内市町村と協定を締結して実施しております。この資格は排水設備工事を行うために必要な資格として、市町村の条例及び規則等で定められております。そのため、責任技術者の専任登録届及び取消届、住所等の変更による記載事項変更届等の事務手続きは協定市町村を経由して、当会社で実施しています。

【平成21年度試験結果】

受験者数：281名 (207名)
 合格者数：173名 (122名)
 合格率：61.6% (58.9%)
 ※()内はH20年度結果

平成21年度下水道排水設備工事責任技術者登録更新講習会日程

平成21年度の更新講習会を下記により実施します。(財)福島県下水道公社認定による下水道排水設備工事責任技術者については、登録の有効期間が5年間であるため、登録期間満了後も引き続き登録を受けるときは、技能・技術の維持及び最新技術の習得等を目的とする更新講習を受講し、登録の更新を受けなければなりません。

記

実施年月日	更新対象者	会場
平成22年2月2日(火)	273名	会津アピオ (会津若松市)
平成22年2月4日(木)	263名	いわき明星大学 (いわき市)
平成22年2月8日(月)	194名	鹿島農村環境改善センター(万葉ふれあいセンター) (南相馬市)
平成22年2月10日(水)	481名	ビッグパレットふくしま (郡山市)
平成22年2月16日(火)	501名	ウィル福島 (福島市)
平成22年3月11日(木)	323名	ビッグパレットふくしま (郡山市)
合計	2,035名	(H20:1,206名)

今年度の更新講習会は県内5会場で全6回開催します。

未受講者は下水道排水設備工事責任技術者の登録が取り消されますので、登録の更新を希望される方は必ず受講してください。

なお、各会場における欠席者は、最終実施日(3月11日)までに、いずれかの会場で受講してください。



財団法人 福島県下水道公社

〒960-8103 福島市舟場町2番1号 福島県庁舟場町分館3F

TEL 024-524-3510(代)

FAX 024-524-3513

Homepage: <http://www.fspc.or.jp> E-mail: kikakukanri01@fspc.or.jp

※本誌の発行については、業務部企画管理課までお問い合わせください。

<この用紙は再生紙を使用しています>